



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月13日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東
 コード番号 8167 URL http://www.retailpartners.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 実 TEL 0835-20-2477
 四半期報告書提出予定日 2021年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	59,866	△4.6	1,338	△54.5	1,554	△50.3	984	△57.6
2021年2月期第1四半期	62,741	10.0	2,942	199.0	3,129	170.6	2,320	214.6

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 1,211百万円 (△66.8%) 2021年2月期第1四半期 3,652百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	22.47	—
2021年2月期第1四半期	52.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	115,514	72,311	62.6
2021年2月期	114,331	71,538	62.6

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 72,311百万円 2021年2月期 71,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	12.00	—	10.00	22.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2021年2月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円00銭 (東証一部指定記念配当)

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	119,300	△3.8	3,200	△35.7	3,500	△36.2	2,300	△38.4	52.47
通期	236,600	△2.2	5,500	△34.4	6,300	△32.1	3,400	△31.1	77.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期1Q	46,646,059株	2021年2月期	46,646,059株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	2,810,868株	2021年2月期	2,810,868株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期1Q	43,835,191株	2021年2月期1Q	43,835,560株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により引き続き厳しい状況で推移いたしました。国内においても新型コロナワクチン接種が始まる一方で、3回目の緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用地域の拡大など予断を許さない状況が続き、景気の先行きは依然不透明となっております。

食品小売業界におきましては、感染症拡大防止のための外出自粛により、巣ごもり需要の高まりなどの消費傾向は続いているものの、外食・サービス産業の一部において改善の兆候が見られたことで、食料品・日用品の需要の高まりは前年同期に比べ緩やかなものとなりました。また、来店購買頻度の低下やネット購買の増加など、感染症拡大の影響を受けた消費者の購買行動の変化は現在も継続しており、食品を取り扱うEC事業者やドラッグストアなどを含め、業種・業態を超えた企業間の競合は一層激化しております。

このような環境のなか、当社は、「持続的な企業価値向上のために組織と経営をスピーディーに改革し、収益体質強化とグループ一体経営を推進する」をスローガンに掲げ、2022年2月期から2024年2月期までの3年にわたる第2次中期経営計画をスタートいたしました。重点戦略として、「成長戦略」「収益力の強化」「グループ連携の強化」「DX(デジタルトランスフォーメーション)の促進」「ESG経営」の5つの項目を定め、当社グループが長期的に目指す経営ビジョンの実現に向けて取り組んでまいります。また、グループとしてのさらなるシナジー創出と経営効率向上のため、組織内のグループ部会の活動を強化し、商品の共同調達、共同開発、コスト削減による利益の拡大、グループ内の会計や人事システムの統一などの様々な施策を進めてまいります。

なお、当社、株式会社アークス及び株式会社パローホールディングスで結成した「新日本スーパーマーケット同盟」では、引き続き4つの分科会(商品分科会・運営分科会・間接部門分科会・次世代領域開発分科会)において、共同仕入れ・販促及び共同留型商品の販売など、様々な取り組みを進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

営業収益は598億66百万円(前年同期比4.6%減)となり、営業利益は13億38百万円(前年同期比54.5%減)、経常利益は15億54百万円(前年同期比50.3%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億84百万円(前年同期比57.6%減)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

(営業政策)

株式会社丸久は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って多様化するお客様のニーズに高感度でお応えするため、販売商品の見直しを図り、お客様目線での品揃えを徹底いたしました。緊急事態宣言発出の影響などにより、来店頻度は低下する一方、まとめ買い需要は依然として高く、多くのお客様にご支持いただきました。今後もお客様からのご要望に真摯に対応していけるよう、魅力ある商品の品揃えとサービスレベルの向上に取り組んでまいります。また、2020年10月に新設した丸久プロセスセンターの稼働開始に伴い、店舗の省力化・省人化による店舗運営の効率化が実現したほか、施設・設備の刷新によりフードディフェンス(食品防御)が強化されており、より一層安心・安全な商品を提供しております。

株式会社マルミヤストアは、「商圏内のシェアを上げる」「人材育成と生産性の向上」「ESG経営の推進」「グループ連携と資源の共有」を4つの柱として様々な取り組みを実施しております。このような方針のなか、さらなる事業の拡大のため、2021年3月に株式会社小野商店(大分県宇佐市)より、スーパーマーケット2店舗の事業譲渡を受けました。また、同じく2021年3月には株式会社戸村精肉本店(宮崎県日南市)の株式を取得し、同社及び株式会社戸村フーズを連結子会社といたしました。これにより、当社グループとして宮崎県日南市へ初めて出店を行うこととなり、南九州におけるドミナント化による経営基盤の強化など、様々な効果を見込んでおります。

株式会社新鮮マーケットは、「大分県内における生鮮特化型スーパーマーケットNO.1」を合言葉に、固定日の販売点数増加に継続して挑戦しております。また、生鮮在庫の適正化による鮮度・品質の向上、廃棄ロス削減による利益率の改善に取り組むほか、平日(月・水・金曜日)の開店時の売場改善により買上点数及び売上の向上に努めております。経費面においても、冷蔵多段ケースの照明をLED照明に変更するなどコスト削減に取り組み、経営成績の向上に努めております。

株式会社マルキョウは、仕入れ、販売、商品力強化や売場拡大による生鮮強化型の店づくりと店長を中心とした店舗完結型経営による店舗力の強化、原価低減、ロス削減、生産性向上と経費削減による収益力の向上により経営成績の改善を進めております。また、社員研修、店舗OJTなど人材力の強化やSDGsの推進、環境への配慮や資源再利用にも取り組んでおります。

(店舗展開)

株式会社丸久は、2021年4月にアルク八幡西店(北九州市八幡西区)を新設いたしました。同店舗ではアルク到津店(北九州市小倉北区)に続いて、株式会社Retail AIが開発したレジ機能付きショッピングカートの運用を開始し、店舗におけるDX戦略を前面に打ち出しました。今後も様々な取り組みにより、北九州地区における「アルク」の認知度向上を図るとともに、スーパーマーケット事業におけるDXの可能性の検討及び展開に取り組んでまいります。また、2021年1月に閉鎖したピクロス田布施店(山口県田布施町)の建替えを実施し、同年3月に丸久田布施店(山口県田布施町)として屋号を変更し開店いたしました。当第1四半期末の営業店舗数は88店舗(うち「アルク」は44店舗)となっております。

株式会社マルミヤストアは、株式会社小野商店よりスーパーマーケット2店舗を譲り受け、2021年3月に当該2店舗をマルミヤストア安心院店(大分県宇佐市)、院内店(大分県宇佐市)としてそれぞれ開店し、営業店舗数は44店舗となっております。また、株式会社新鮮マーケットの営業店舗数は14店舗となっております。なお、当第1四半期連結会計期間より連結子会社となった株式会社戸村精肉本店の営業店舗数は4店舗となっております。

株式会社マルキョウは、2021年3月にマルキョウ空港通り豊店(福岡市博多区)、同年4月に杷木店(福岡県朝倉市)をそれぞれ改装いたしました。両店舗では生鮮食料品の買い回りを意識した改修・改善を行ったほか、品揃えについても品質にこだわり、安心・安全で価値ある商品の訴求を行いました。当第1四半期末の営業店舗数は85店舗となっております。

これらにより、スーパーマーケット事業における当第1四半期末の営業店舗数は、235店舗となっております。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益548億62百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益13億40百万円(前年同期比52.9%減)となりました。

[ディスカウントストア事業]

(営業政策)

株式会社アタックスマートは、「お客様に価値ある安さを提供する」を基本方針に、お客様に支持される商品力の強化を図り、普段の生活に便利な店とすることを目指し、EDLP(エブリデイ・ロープライス)による価格戦略を柱に、経営成績向上に取り組んでおります。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため自粛していたチラシ販促を再開するなど、お客様の購買意欲を高める施策を行いました。

(店舗展開)

株式会社アタックスマートは、2021年5月にアタックスサエラ店(熊本県甲佐町)を新設いたしました。これにより、ディスカウントストア事業における当第1四半期末の営業店舗数は32店舗となっております。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益50億10百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益54百万円(前年同期比65.3%減)となりました。

[その他事業]

保険代理業を行う株式会社RPG保険サービスは、顧客満足度の向上と信頼を高めるために、営業力強化とコンプライアンスの徹底に注力いたしました。また、新日本スーパーマーケット同盟による各社保険代理店との情報交換も密に実施することで、業務品質の向上に努めております。

スポーツクラブ事業を行う株式会社丸久は、2021年4月にスポーツクラブ2号店となるアクトスWill_G黒崎(北九州市八幡西区)を新設いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言下においても、感染症対策を徹底しながら営業を継続いたしました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益42百万円(前年同期比17.1%増)、営業利益9百万円(前年同期比34.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11億83百万円増加し、1,155億14百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少する一方、店舗の新設、改装、株式会社戸村精肉本店及び株式会社戸村フーズの子会社化などにより建物及び構築物、土地などが増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて4億10百万円増加し、432億3百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少する一方、支払手形及び買掛金、賞与引当金、短期借入金、長期借入金などが増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて7億72百万円増加し、723億11百万円となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金などが増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、現時点では2021年4月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,325,967	21,628,435
受取手形及び売掛金	1,509,613	2,007,456
有価証券	111,366	111,097
商品	6,692,306	7,127,681
貯蔵品	90,803	96,364
その他	2,496,632	1,989,130
貸倒引当金	△3,024	△3,111
流動資産合計	34,223,665	32,957,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,164,479	27,367,056
土地	26,413,220	27,441,777
建設仮勘定	749,589	225,117
その他(純額)	6,387,454	6,427,310
有形固定資産合計	59,714,743	61,461,262
無形固定資産		
のれん	458,661	655,101
その他	950,723	923,476
無形固定資産合計	1,409,384	1,578,578
投資その他の資産		
投資有価証券	8,978,196	9,308,459
敷金及び保証金	4,584,564	4,563,537
繰延税金資産	3,785,400	3,923,735
その他(純額)	1,635,389	1,722,169
投資その他の資産合計	18,983,550	19,517,901
固定資産合計	80,107,678	82,557,742
資産合計	114,331,344	115,514,797

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,851,453	15,542,071
短期借入金	5,350,000	5,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,661,228	1,637,027
未払法人税等	2,193,090	732,403
賞与引当金	639,256	1,210,674
ポイント引当金	113,500	119,465
その他	7,059,586	6,024,667
流動負債合計	30,868,114	30,916,310
固定負債		
長期借入金	5,969,256	6,364,208
長期未払金	115,537	96,287
退職給付に係る負債	187,212	191,179
役員退職慰労引当金	13,125	13,125
資産除去債務	2,923,823	2,997,344
その他	2,716,051	2,625,188
固定負債合計	11,925,006	12,287,333
負債合計	42,793,121	43,203,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218,000	7,218,000
資本剰余金	19,557,616	19,557,616
利益剰余金	48,953,594	49,500,230
自己株式	△3,389,434	△3,389,434
株主資本合計	72,339,776	72,886,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△702,863	△480,489
退職給付に係る調整累計額	△98,689	△94,769
その他の包括利益累計額合計	△801,553	△575,259
純資産合計	71,538,223	72,311,153
負債純資産合計	114,331,344	115,514,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	62,031,075	59,132,184
売上原価	47,076,165	45,164,363
売上総利益	14,954,909	13,967,821
営業収入	710,516	734,203
営業総利益	15,665,426	14,702,025
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	528,062	557,938
従業員給料及び賞与	5,244,662	5,390,345
賞与引当金繰入額	431,226	519,016
退職給付費用	65,470	64,814
水道光熱費	819,302	791,967
賃借料	1,211,102	1,215,911
減価償却費	808,084	955,243
その他	3,615,198	3,867,938
販売費及び一般管理費合計	12,723,111	13,363,176
営業利益	2,942,315	1,338,849
営業外収益		
受取利息及び配当金	36,919	46,803
受取手数料	99,580	86,753
その他	81,392	100,387
営業外収益合計	217,892	233,944
営業外費用		
支払利息	14,785	14,616
長期前払費用償却	4,385	1,243
貸倒損失	10,000	—
その他	2,036	2,346
営業外費用合計	31,207	18,207
経常利益	3,129,000	1,554,586
特別利益		
固定資産売却益	94	149
投資有価証券売却益	177	720
受取保険金	—	2,204
特別利益合計	272	3,075
特別損失		
固定資産売却損	662	—
固定資産除却損	24,884	1,300
投資有価証券売却損	1,696	76
特別損失合計	27,243	1,376
税金等調整前四半期純利益	3,102,029	1,556,284
法人税、住民税及び事業税	866,701	571,736
法人税等調整額	△85,418	△440
法人税等合計	781,283	571,296
四半期純利益	2,320,746	984,988
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,320,746	984,988

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	2,320,746	984,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,327,280	222,373
退職給付に係る調整額	4,037	3,920
その他の包括利益合計	1,331,317	226,293
四半期包括利益	3,652,063	1,211,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,652,063	1,211,282
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の仮定や会計上の見積りに重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2021年3月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マルミヤストア(以下、「マルミヤストア」といいます。)が、株式会社戸村精肉本店(以下、「戸村精肉本店」といいます。)との間で株式譲渡契約を締結することを決議し、マルミヤストアは同日をもって戸村精肉本店が発行する全株式を取得いたしました。

なお、本件株式取得に伴い、戸村精肉本店の子会社である株式会社戸村フーズ(以下、「戸村フーズ」といいます。)も当社の子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社戸村精肉本店

事業の内容 スーパーマーケット及びレストランの運営

(2) 企業結合を行った主な理由

戸村精肉本店は、宮崎県日南市にスーパーマーケット4店舗とレストラン1店舗を展開し、宮崎県でシェアNO.1の焼肉のたれを製造する戸村フーズを100%子会社に持ち、地元密着の経営に特化した企業であります。今回の株式取得により、マルミヤストアが南九州における更なるドミナント化を進め、地域の皆様に質の高いサービスを提供し、一層の経営基盤の強化を図るほか、戸村精肉本店及び戸村フーズをグループ企業とすることで、当社グループへの商品供給によるシナジー効果も見込んでおります。

(3) 企業結合日

2021年3月23日(株式取得日)

2021年5月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるマルミヤストアが現金を対価とする株式取得により、戸村精肉本店の議決権の全てを取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

戸村精肉本店のみなし取得日を2021年5月31日としており、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価につきましては、売主との協議により非公表としておりますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による財務・法務調査結果をもとに決定しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 65,938千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

142,285千円

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却